



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月30日

上場取引所 東大

上場会社名 日本軽金属ホールディングス株式会社
コード番号 5703 URL <http://www.nikkeikinholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石山 喬
問合せ先責任者 (役職名) 企画統括室 広報・IR担当 (氏名) 野中 由憲

TEL 03-5461-8677

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	276,389	—	7,044	—	5,191	—	4,247	—
24年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 5,663百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	7.81	—
24年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、平成24年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	419,494	113,068	24.8	191.51
24年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 104,156百万円 24年3月期 —百万円

(注) 当社は、平成24年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、平成24年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び当第2四半期までの実績はありません。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	△5.7	13,500	△1.2	10,000	3.0	8,000	180.1	14.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	545,126,049 株	24年3月期	— 株
25年3月期3Q	1,245,930 株	24年3月期	— 株
25年3月期3Q	543,893,290 株	24年3月期3Q	— 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

(その他特記事項)

1. 当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日本軽金属株式会社の四半期連結財務諸表を引継いで作成しております。

2. 当四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

○添付資料の目次

	ページ
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成24年10月1日に単独株式移転により日本軽金属株式会社の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲につきましては、それまでの日本軽金属株式会社の連結の範囲と実質的な変更はありません。以下の記述におきましては、前年同四半期と比較を行っている項目につきましては日本軽金属株式会社の平成24年3月期第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）との比較、また、前連結会計年度末比較を行っている項目につきましては日本軽金属株式会社の平成24年3月期連結会計年度末（平成24年3月31日）との比較を行っています。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要やエコカー補助金の効果などによる下支えがあったものの、中国、欧州向けの輸出が減少するなど弱含みでの推移となり、さらに、第3四半期に入るとエコカー補助金の終了や日中関係の悪化により自動車の生産台数に落ち込みが見られたことから、国内景気は一段と厳しい状況となりました。衆議院の解散、総選挙を経て新政権が誕生すると景気回復への期待から株価が上昇し、円高も是正が進んでいますが、当期におきましては需要回復の実感は限定的なものにとどまりました。また、幅広い需要分野を持つわが国アルミ業界におきましては、輸送向けや建設向けの出荷が増加したものの、電機・電子向けや金属製品向けなどで低迷が続くなど、需要分野ごとの好不調は明暗が分かれました。

当社グループにおきましては、輸送向けでは、トラック架装関連が好調に推移したものの、自動車部品関連が減少に転じたほか、電機・電子関連などにおいては依然として低迷が続きました。このような中、当社グループでは、販売数量の拡大、徹底したコスト削減に取り組み、全社を挙げて業績改善に努めてまいりました。また、平成23年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画の3年目に入り、成長分野を攻めるビジネスへの経営資源の集中、業界ナンバーワンビジネスの強化、海外展開の加速など、収益基盤の一層の強化に取り組んでまいりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期の3,040億64百万円に比べ276億75百万円(9.1%)減の2,763億89百万円となり、営業利益は前年同期の109億34百万円から38億90百万円(35.6%)減の70億44百万円、経常利益は前年同期の71億53百万円から19億62百万円(27.4%)減の51億91百万円となりました。また、四半期純利益につきましては、固定資産売却益25億97百万円を特別利益に計上したことにより、前年同期の21億15百万円から21億32百万円(100.8%)増の42億47百万円となりました。

各セグメント別の概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、アルミナ関連製品で、国内需要、輸出ともに低迷が続き前年同期に比べ販売量が大きく減少し、化学品関連製品でも、カセイソーダ、無機塩化物製品が堅調に推移したものの、工業薬品向けを中心に有機塩化物製品の販売が減少したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は減少しました。また、損益面におきましても、販売量の減少に加え原燃料価格上昇の影響により前年同期に比べ減益となりました。

地金部門におきましては、主力である自動車向け二次合金の分野で、回復を見せていた国内自動車生産が、エコカー補助金の終了や日中関係の悪化の影響により減少に転じたことを受け

売上高が減少しました。また、その他の分野において販売数量の減少および販売単価の下落が見られたことから、全体では減収減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期の743億81百万円に比べ53億32百万円(7.2%)減の690億49百万円、営業利益は前年同期の43億42百万円から12億13百万円(27.9%)減少し31億29百万円となりました。

【板、押出製品】

板製品部門におきましては、トラック架装向けを中心に輸送分野向けで出荷が増加しましたが、半導体・液晶製造装置向け厚板およびアルミ電解コンデンサ向け箔地の出荷が大幅に減少するなど、電機・電子向けで低迷が続き、全体の販売量は前年同期と比べ落ち込みました。当第3四半期連結累計期間においては、販売価格の指標となる地金市況の低迷により販売単価が下落したこと、また、コスト面において、燃料価格が上昇したことなどの要因も加わり、前年同期に比べ減収減益となりました。

押出製品部門におきましては、主力となる輸送分野では、第3四半期に入ると自動車部品に減少が見られたものの、トラック向け部材は好調に推移しました。しかしながら、電機・電子向けで事務機器関連が減少したほか、その他の分野でも、管棒関連において半導体・液晶製造装置向け、一般工作機械向けなどが減少したことなどから、当第3四半期連結累計期間は前年同期に比べ減収減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の板、押出製品セグメントの売上高は前年同期の539億86百万円に比べ67億93百万円(12.6%)減の471億93百万円、営業利益は、前年同期の14億34百万円から7億25百万円(50.6%)減少し7億9百万円となりました。

【加工製品、関連事業】

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業では、震災復興需要やエコカー補助金の効果などによりトラック生産台数が回復したことを受け、前年同期に比べ販売数量が増加し、損益的にも改善いたしました。また、素形材製品では自動車生産台数減少の影響を受けましたが、熱交製品では軽自動車向けが多かったことからその影響は軽微なものにとどまりました。

パネルシステム部門におきましては、冷凍・冷蔵分野で、食品加工工場、低温流通倉庫、コンビニエンスストア向けが好調に推移し、内装分野でも、半導体、精密機械向けの回復が見られなかったものの、医療・バイオ分野向けで増加し、全体として前年同期に比べ販売量が増加しました。

電子材料部門におきましては、テレビ、エアコンをはじめとする民生用電気機器および産業用電気機器の販売不振の影響を受け、アルミ電解コンデンサ用電極箔の出荷は前年同期に比べ大幅に減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期の938億44百万円に比べ10億82百万円(1.2%)減の927億62百万円、営業利益は前年同期の40億98百万円から10億33百万円(25.2%)増加し51億31百万円となりました。

【箔、粉末製品】

箔部門におきましては、アルミ電解コンデンサ向けの販売が大きく減少したほか、一般箔の分野でも、医薬品向け加工箔をはじめ、全般的に弱含みで推移しました。また、伸長が続いていたリチウムイオン電池外装用プレーン箔で頭打ち感が出ており、食品向け、パソコン向けな

どの新製品の採用が拡大しましたが、箔部門全体では売上高は前年同期を下回りました。

ペースト部門におきましては、主力の自動車塗料向けにおいて、国内は低調であったものの、北米市場において堅調な推移が見られ、また食品・飲料容器用インキ向けが好調であったことなどにより、全体としての売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

電子機能材部門におきましては、主力の太陽電池用バックシートおよび電極インキの販売で、欧州市場における太陽光パネルの需要低迷を受けた中国、台湾における生産減少の影響により、競争関係が一段と厳しくなりました。粉末製品、回路製品など、その他の機能性材料において引き合いが増加しているものの、電子機能材部門全体では苦戦が続きました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の箔、粉末製品セグメントの売上高は、前年同期の818億53百万円に比べ144億68百万円(17.7%)減の673億85百万円、営業利益は前年同期の31億60百万円から28億34百万円(89.7%)減少し3億26百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、主に受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前期末と比べて31億77百万円減の4,194億94百万円となりました。負債は、主に支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、前期末に比べて73億96百万円減の3,064億26百万円となりました。純資産合計は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末と比べて42億19百万円増の1,130億68百万円となりました。なお、自己資本比率は前期末の23.8%から24.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年10月30日の決算短信で公表いたしました連結通期業績予想に変更はありません。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
 (平成24年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	37,053
受取手形及び売掛金	110,167
商品及び製品	21,061
仕掛品	16,076
原材料及び貯蔵品	19,176
その他	13,863
貸倒引当金	△1,293
流動資産合計	216,103
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	48,170
機械装置及び運搬具(純額)	41,074
工具、器具及び備品(純額)	4,217
土地	55,294
建設仮勘定	4,979
有形固定資産合計	153,734
無形固定資産	
のれん	2,115
その他	4,483
無形固定資産合計	6,598
投資その他の資産	
その他	43,522
貸倒引当金	△463
投資その他の資産合計	43,059
固定資産合計	203,391
資産合計	419,494
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	61,422
短期借入金	91,198
未払法人税等	735
その他	27,872
流動負債合計	181,227
固定負債	
社債	5,719
長期借入金	98,041
退職給付引当金	17,295
その他	4,144
固定負債合計	125,199
負債合計	306,426

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(平成24年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	39,085
資本剰余金	11,179
利益剰余金	53,029
自己株式	△104
株主資本合計	103,189
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	891
繰延ヘッジ損益	40
土地再評価差額金	145
為替換算調整勘定	△109
その他の包括利益累計額合計	967
少数株主持分	8,912
純資産合計	113,068
負債純資産合計	419,494

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	276,389
売上原価	228,589
売上総利益	47,800
販売費及び一般管理費	40,756
営業利益	7,044
営業外収益	
受取賃貸料	570
その他	1,501
営業外収益合計	2,071
営業外費用	
支払利息	2,160
その他	1,764
営業外費用合計	3,924
経常利益	5,191
特別利益	
固定資産売却益	2,597
特別利益合計	2,597
特別損失	
製品不具合対策費用	478
減損損失	401
特別損失合計	879
税金等調整前四半期純利益	6,909
法人税、住民税及び事業税	1,737
法人税等調整額	136
法人税等合計	1,873
少数株主損益調整前四半期純利益	5,036
少数株主利益	789
四半期純利益	4,247

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年12月31日)

少数株主損益調整前四半期純利益	5,036
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△187
繰延ヘッジ損益	37
為替換算調整勘定	511
持分法適用会社に対する持分相当額	266
その他の包括利益合計	627
四半期包括利益	5,663
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	4,780
少数株主に係る四半期包括利益	883

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	69,049	47,193	92,762	67,385	276,389	—	276,389
セグメント間の内部売上高又は 振替高	26,305	12,982	6,481	496	46,264	△46,264	—
計	95,354	60,175	99,243	67,881	322,653	△46,264	276,389
セグメント利益	3,129	709	5,131	326	9,295	△2,251	7,044

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,251百万円は全社費用であります。その主なものは日本軽金属株式会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。